

特定非営利活動法人共同保存図書館・多摩

2015年度通常総会 議案書

日時：2015年5月17日（日）午後2時～3時

会場：国分寺労政会館 第一会議室（地下1階）

目 次

第一号議案	2014年度事業報告承認について・・・・・・・・・・	2
第二号議案	2014年度決算報告及び監査報告承認について・・・・・・・・	7
第三号議案	2015年度事業計画決定について・・・・・・・・・・	11
第四号議案	2015年度活動予算決定について・・・・・・・・・・	14
第五号議案	任期満了に伴う役員の改選について・・・・・・・・・・	15

第一号議案 2014 年度事業報告承認について

1 資料・情報の収集・整理、保存、提供事業

(1) 共同保存図書館の準備作業

2014 年度は、バーチャル共同保存図書館構想の調査・研究を一步進め、多摩地域で最後の 2 冊以下に該当する資料を抽出し、データベースを作る事業のテストに着手することをめざした。この実現にはデータベースに対する知識と技術が必要であり、専門的な知識や技術を提供してくれる人材が必要であったため、他の組織との連携協力を模索した。(株)カーリル(代表:吉本龍司氏)から、共同研究の形で協力をいただけることになった。夏から準備を進め、10月29日には(株)カーリルと共同研究に関する協定を結んだ。共同研究の内容と成果の活用については、以下のように定めた。

(1) 公共図書館における資料の検索と同定、保存のための新たな技術の開発。

(2) その他、新たな図書館サービスに関わる研究。

(3) 研究の成果を活用して図書館支援を行うこと。

年度の後半は、(株)カーリルと月1回の運用会議を開き、まず多摩地域の図書館が所蔵する ISBN 付き資料で最後の 2 冊以下になっている資料のデータベース化を進めた。データベース作成にあたっては、各図書館からデータ提供を受けることなく、公開されているデータを活用することとした。国立国会図書館と国立情報学研究所のデータベースから ISBN 付き資料の全件を抽出し、このデータと多摩地域の公開されている所蔵情報を掛け合わせて、多摩地域で最後の 2 冊以下に該当する資料のデータを試験的に抽出し、データベースを作成するためのプロセスの検証を行った。

引き続き(株)カーリルとは検索結果の精度の検証や、問題点の検討を行っている。日々動いている各館の蔵書が元となるデータベースの定期的な更新方法や、各図書館が採用しやすく使いやすい除籍候補資料の照合等の仕組みについても検討中である。

多摩地域の図書館が協力して多摩地域で 2 冊以下の資料を確実に保存し相互利用に備えよう、共同保存図書館の原資にもしていこうという、多摩デポの横断検索重複調査は 4 年目に入った。2014 年度は、町田市立図書館から除籍候補資料について 5 月末に依頼を受け、6 月～7 月に検索を実施した。検索ボランティア 10 人が作業を行い、1,705 件(ISBN あり 1553 件、ISBN なし 152 件)を処理した。ボランティアは、2013 年度から『多摩デポ通信』やメーリングリストで募集しているが、新たな申し出は少なく、現在は経験者を中心に作業を行なっている。

共同研究の過程では、(株)カーリルからの提案で、2 月に経済産業省主催の「オープンデータ・ビジネス・コンペティション」に応募した。このコンペは、行政機関や自治体が利用可能な形で公開中の「オープンデータ」を使って地域振興やビジネス創出に活用しようとする事業プランを募集、優秀作を表彰するというものである。33 の応募があったが、多摩デポは最終 10 企画に残った。3 月 3 日に東京国際フォーラムで行われた最終プレゼンテーションに(株)カーリルの吉本代表と臨んだが、優秀作には選ばれなかった。図書館の事業がこのようなコンペに応募し審査を受けることは珍しく、図書館の活動を理解してもらう機会にもなり、今後に弾みをつけるイベントとなった。

(2) 図書館資料の里親探し(多摩地域各図書館の余剰資料の有効活用のための交換斡旋)

町田市の横断検索重複調査の結果を受けて最終的に町田市が除籍を決定した資料のうち、多摩地域の図書館で引取り先が見つかりそうな資料のリストを作成し、町田市には除籍後リサイクルに出すこと

の保留を依頼し、里親探しを実施した。多摩地域の各図書館の書庫スペースのひっ迫は一層深刻になっており、受入れには慎重な図書館が多い。そこで、対象を参考図書・地域資料・基本的なシリーズ本の欠本、および特殊コレクション関連に限定し、極力厳選した資料について、各館の所蔵状況を調査のうえ里親を募った。

また、町田市が複本により除籍と決定した資料のなかには、図書館学関係資料が含まれていたため、初めて日本図書館協会資料室に連絡をとったところ、全て受け入れてもらうことができた。

	成立	不成立
参考図書	1冊 (1自治体)	0冊
地域資料	2冊 (1自治体)	0冊
シリーズ本	8冊 (5自治体・学校)	22冊
特殊コレクション(映画資料)	2冊 (1自治体)	0冊
図書館学関係資料	19冊	0冊
2014年度計	32冊	22冊

2 情報・読書・図書館に関する講座・講演会の企画運営事業

(1) 総会記念講演会の開催

総会記念講演会

日時：5月18日(日) 午後3時10分～4時30分 (午後2時～3時 2014年度通常総会 開催)

会場：国分寺労政会館第四会議室 (参加：33名)

内容：「共同保存図書館構想の基盤整備に向けて」

講師：松岡要氏 (元日本図書館協会事務局長)

図書館は、他の図書館との連携協力無しには十全な資料提供を果たせない。図書館法は理念法に留まっており、図書館事業の制度的基盤は未だ極めて脆弱である。多摩デポの提起する共同保存図書館構想は、連携協力の最たるもの。現在の法制度の下で図書館連携を前進させるためには、広域連合に倣った「図書館連合」を都道府県を巻き込んで提案する必要があるのではないか、との新たな提起が行われた。

(2) 多摩デポ講座

① 第20回 (8月4日) 「多摩地域の図書館行政を担う図書館員に聞く」その1

講師：坪井茂美氏 (府中市立図書館長)、松島満氏 (あきる野市図書館長)

会場：国分寺労政会館第1会議室 (参加：14名)

現在の府中市立中央図書館は、民間資金によるPFI事業として建設された。あきる野市は、秋川市と五日市町の合併により誕生し、図書館もそれに伴い統合された。2007年に新築された両中央図書館には、自動出納書庫が導入されている。

自動出納書庫、PFI事業、合併による図書館統合、五日市憲法草案保存の問題などについて、大変率直なお話を伺うことができた。

② 第21回 (12月6日) 見学会「公益財団法人大宅壮一文庫」

会場：公益財団法人大宅壮一文庫 (東京本館) (参加：14名)

評論家・大宅壮一氏 (1900～70) の雑誌コレクションを引き継ぎ、明治以降130余年の雑誌を所蔵している私立図書館である。大宅氏没後の1971年に開館した。施設は大変狭隘だが、明治から現在までの

1万種類 75万冊を所蔵。マスコミを始め研究者などが、世相・風俗を映し出す雑誌記事を求めて訪れ、利用者は年間約10万人に及ぶという。

当日は、大宅氏および施設についてのレクチャーを受けた後、事務室と閉架書庫、大宅氏の書斎（再現）を見学した。施設経営や索引作成と維持、資料保存、利用者サービスなどについてもお話を伺った。

③第22回（2015年2月12日）「多摩地域の図書館行政を担う図書館員に聞く」その2

講師：中村照雄氏（八王子市中央図書館長）、湯澤瑞彦氏（小平市中央図書館長）

会場：立川市柴崎学習館第1視聴覚室（参加：18名）

八王子市中央図書館は、開館30周年を迎えた。都立図書館の除籍資料である「多摩地域資料」を一括して引き受け、目録データを付けて中央図書館の閉架書庫に保存（協力貸出可、市内図書館での閲覧可）しているが利用は少ない。蔵書を捨てない努力をしているが、限界が迫っている。小平市立図書館は、40周年を迎えた。初期に採用され市立図書館の骨組みを作って来られた司書職員層は既に定年退職され、世代継承の課題は多い。新構想の「なかまちテラス」を3月に開館した。

インターネットの時代に説得力のある〈図書館の強み〉を改めて考え打ち出していく必要性、施設再編への備え、次世代職員の育成、直営堅持の方策、共同保存、図書館長としての将来構想力などについて、率直なお話を伺うことができた。

（3）東京都多摩地域公立図書館大会への協力・参加

2015年2月3日、4日に開催された。当日は、会場で「第22回多摩デポ講座」と『多摩デポブックレット第10号』のチラシを配布した。

（4）第100回全国図書館大会（東京大会）への参加

全国図書館大会東京大会が2014年10月31日、11月1日に開催され、初めて「公募型分科会」が企画された。多摩デポは三多摩図書館研究所とともに、「広域図書館行政と図書館再生—県立図書館を中心とした共同保存の可能性—」の企画で応募し採用され、11月1日に共同で1日の分科会として取り組んだ。当日の参加者は33名で、九州、近畿、北陸、中部、関東の県立図書館からも参加があった。山口源治郎氏、梅澤幸平氏の基調講演があり、特に午後には県立図書館の役割や共同保存などについて、講演や報告、質疑が行われた。貴重な企画を実現できた。

3 図書館業務にかかわる調査研究事業

（1）東京都立多摩図書館移転構想の分析・研究・提言

新たな都立多摩図書館の建設工事が、国分寺市泉町2丁目内で2014年8月末に着工された。竣工予定は2016年8月31日となっている。建物に大きな割合を占める閉架書庫の収容能力は285万冊という（立川市の現都立多摩図書館は103万冊、都立中央図書館208万冊）。その機能については、立川市の現施設の運営を引き継ぐとしか、いまだ説明はない。しかし電子書籍に関心が向き、従来の図書館が軽視されがちな状況の中で、現物資料を残せる大型書庫が新設されることは貴重で重要である。

多摩デポ理事長・事務局長は都立中央図書館企画経営課を今年度は二度訪問した。秋には全国図書館大会公募型分科会への参加要請に行き、大会終了後にはその成果をお伝えしてきた。企画経営課では3月時点でもまだ、新都立多摩図書館の書庫機能については内部で検討中とのことだった。新都立多摩図書館建設への期待を率直に伝え、多摩地域各図書館の書庫のひっ迫と、多摩デポの考え、都立図書館が共同保存事業を検討されることへの期待等をお話ししてきた。

(2) 東京都市町村立図書館長協議会への研究協力

東京都市町村立図書館長協議会の「多摩地域における共同利用図書館検討プロジェクト」の動向を見守りつつ、情報提供を行った。

4 印刷物の発行等による普及啓発事業

(1) 機関紙およびパンフレットの発行

『多摩デポ通信』は第31号～34号までを発行し、年4回の定期刊行を行った。パンフレットを改訂、発行した。

(2) 『多摩デポブックレット』の発行

『多摩デポブックレット』第10号として、『図書館連携の基盤強化に向けて—図書館を支える制度の不備と「図書館連合」の提案』松岡要著を2015年1月に発行できた。予定していた、2012年度通常総会パネルディスカッション「多摩の共同保存のいままでとこれから」の記録と資料集は、刊行にまで至らなかった。

(3) ホームページの維持

最新情報の更新・提供に努めた。

以前から課題のデータ遡及入力、運営体制が整わなかったことにより未完成であるが、課題の一つ、NPO「多摩デポ」の元となった、「多摩むすびプロジェクト」による『多摩発・共同保存図書館基本構想』（2003年9月発表）は掲載できた。

(株)カーリルとの共同研究開始に伴い、カーリルや国立国会図書館サイトの関係記事から、多摩デポホームページへのアクセスが急増した。インターネットによる情報発信の意義と責任を再認識した。

5 メーリングリストの活用

新たに立ち上げた freeml のメンテナンスをし、活用方法について『多摩デポ通信』紙上等で広報を行った。サービスを終了した Yahoo グループのデータについては外部メディアに保存した。

6 会員の拡大

全国図書館大会東京大会での公募型分科会の取り組み（11月1日）、東京都多摩地域公立図書館大会でのチラシ配布（2月3日、4日）等を通じてPR活動を行った。多摩デポ講座の参加案内等を通じたPRも行なった。会員数には増減があり、ほぼ現状維持に留まった。

7 東日本大震災被災図書館への支援活動

被災地の津波被害が甚大であった地域のまちづくり計画は進みつつあるが、仮設図書館で活動中の図書館の再建には、なお数年を要する見込みである。福島県の避難指示区域内で避難中の自治体の図書館の再建については、いまだ具体的な見通しがたっていない。図書館再建にあたって、蔵書の再構築や「利用のための保存」の取組みに多摩デポのノウハウが役立つケースがあれば、支援活動を行う考えであったが、2014年度は具体的な支援要請はなく、情報収集を行い状況把握に努めるに留まった。

第二号議案 2014年度決算報告及び監査報告承認について

書式第13号（法第28条関係）

2014年度 活動計算書（案）

2014年4月1日から2015年3月31日まで

特定非営利活動法人 共同保存図書館・多摩

（単位：円）

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	500,000	
賛助会員受取会費	94,000	594,000
2 受取寄附金		
受取寄附金	175,184	175,184
3 事業収益		
(1)情報・読書・出版・図書館に関する講座 ・講演会の企画・運営事業収益	9,000	
(2)印刷物の発行等による普及啓発事業収益	163,980	ブックレット売上
(3)その他事業収益	350	173,330
4 受取利息	275	275
5 雑収益	17,366	17,366
経常収益計		960,155
II 経常費用		
1 事業費		
(1)人件費		
給料手当	0	
人件費計	0	
(2)その他経費		
諸謝金	0	
印刷製本費	5,100	
ブックレット印刷製本費	170,121	第7～10号当年度原価
会議費	12,950	
旅費交通費	36,058	
通信運搬費	63,027	
消耗品費	23,024	
地代家賃	240,000	
租税公課	0	
支払手数料	210	
雑費	544	
その他経費計	551,034	
事業費計		551,034
2 管理費		
(1)人件費		
給料手当	0	
人件費計	0	
(2)その他経費		
印刷製本費	1,795	
会議費	22,600	
旅費交通費	28,528	
通信運搬費	61,435	
消耗品費	4,820	
水道光熱費	35,965	
地代家賃	120,000	
租税公課	0	
研修費	2,000	
支払手数料	9,370	
その他経費計	286,513	
管理費計		286,513
経常費用計		837,547
当期経常増減額		122,608
III 経常外収益		
経常外収益計		0
IV 経常外費用		
経常外費用計		0
税引前当期正味財産増減額		122,608
法人税、住民税及び事業税		70,000
当期正味財産増減額		52,608
前期繰越正味財産額		1,547,428
次期繰越正味財産額		1,600,036

2014年度 計算書類の注記 (案)

特定非営利活動法人共同保存図書館・多摩

1 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
刊行物(ブックレット)を取得時の原価で評価します。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却します。
- (3) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
施設の提供等の物的サービスについては、特に会計上の処理や財務諸表への表示は行いません。
- (4) ボランティアによる役務の提供を受けた場合の会計処理
ボランティアによる役務の提供については、特に会計上の処理や財務諸表への表示は行いません。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によります。

2 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	資料・情報 の整理 提供事業	講座・講演 会の企画・ 運営事業	調査研究 事業	印刷物の発行等による 普及啓発事業		事業部門計	管理部門	合計
				通信等	ブックレット			
I 経常収益								
1. 受取会費							594,000	594,000
2. 受取寄附金							175,184	175,184
3. 受取助成金等						0	0	0
4. 事業収益		9,000			163,980	172,980		172,980
5. その他収益		0			350	350	17,641	17,991
経常収益計	0	9,000	0	0	164,330	173,330	786,825	960,155
II 経常費用								
(1) 人件費								
給料手当								
人件費計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他経費								
印刷製本費	0	500	0	4,600	170,121	175,221	1,795	177,016
会議費	6,950	5,500	0	500	0	12,950	22,600	35,550
旅費交通費	2,874	19,000	2,734	3,600	7,850	36,058	28,528	64,586
通信運搬費	460	0	0	60,029	2,538	63,027	61,435	124,462
消耗品費	0	0	0	23,024	0	23,024	4,820	27,844
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	35,965	35,965
地代家賃	0	120,000	0	100,000	20,000	240,000	120,000	360,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0	2,000	2,000
支払手数料	0	0	0	0	210	210	9,370	9,580
雑費	0	544	0	0	0	544	0	544
その他経費計	10,284	145,544	2,734	191,753	200,719	551,034	286,513	837,547
経常費用計	10,284	145,544	2,734	191,753	200,719	551,034	286,513	837,547
当期経常増減額	△ 10,284	△ 136,544	△ 2,734	△ 191,753	△ 36,389	△ 377,704	500,312	122,608

2014年度にかかる未払法人税 70,000

3 使途等が制約された寄附金等の内訳
 使途等が制約された寄附金等はありません。

4 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産 車両運搬具 什器備品						
無形固定資産						
投資その他の資産 敷金	30,000	0	0	30,000		30,000
合計	30,000	0	0	30,000		30,000

5 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6 役員及びその近親者との取引の内容
 役員及びその近親者との取引はありません。

(単位：円)

科目	計算書類 に計上さ れた金額	内役員及び 近親者との 取引
(活動計算書)		
活動計算書計		
(貸借対照表)		
貸借対照表計		

7 その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 2011年度およびそれ以前に制作（印刷製本）した刊行物（ブックレット）の在庫計上に際し、負債に刊行物在庫見返科目を設けて同額を明らかにし、以後在庫とともに取り崩すこととした。
- ・ 2011年度以前の支出による敷金の固定資産計上に際し、負債に敷金見返科目を設けて同額を計上し、敷金の返還を受けたときはこれをその他収益に処理することとした。
- ・ 2014年度に寄付として受け入れた貯蔵品（切手）在庫計上に際し、負債に貯蔵品見返科目を設けて同額を明らかにし、以後在庫とともに取り崩すこととした。
- ・ 家賃について、事業費と管理費の按分割合を2：1とした。
- ・ 光熱水費等については少額でもあるので、管理費より支出した。

2014年度 貸借対照表(案)

2015年3月31日現在

特定非営利活動法人共同保存図書館・多摩

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	1,041,237		
刊行物在庫	993,543		ブックレット
貯蔵品	9,424		
未収金	6,750		ブックレット
流動資産合計		2,050,954	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
土地	0		
建物	0		
車両運搬具	0		
什器備品	0		
有形固定資産計	0		
(2)無形固定資産	0		
無形固定資産計	0		
(3)投資その他の資産			
敷金	30,000		
投資その他の資産計	30,000		
固定資産合計		30,000	
資産合計			2,080,954
II 負債の部			
1 流動負債			
未払法人税等	70,000		
前受会費	7,000		
刊行物在庫見返	364,494		
貯蔵品見返	9,424		
流動負債合計		450,918	
2 固定負債			
長期借入金	0		
退職給与引当金	0		
敷金見返	30,000		
固定負債合計		30,000	
負債合計			480,918
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		1,547,428	
当期正味財産増減額		52,608	
正味財産合計			1,600,036
負債及び正味財産合計			2,080,954

第三号議案 2015 年度事業計画決定について

基本方針（案）

多摩デポは、多摩地域での「共同保存図書館」の実現をめざしている。具体的な共同保存図書館は動き出せずにいるが、準備作業としてバーチャル共同保存図書館構想を提起し、昨年度から（株）カーリルとの共同研究を始めた。まず ISBN が付与された資料について、多摩地域で最後の 2 冊以下になっている資料の同定識別（抽出）を行い、データベースを作成する。このデータベースを各図書館の除籍作業で活用してもらい、分担保存を促し、将来の共同保存図書館実現に備えようと考えた。

今年度は、研究成果をもとに、信頼度が高く作業が容易なデータベースを提案する。そして、東京都市町村立図書館長協議会の信頼を得て、市町村立図書館が多摩地域の最後の 2 冊以下をまず分担保存していくコンセンサスが動き出すよう努めていく。

このデータベースは ISBN が付与された資料に限られるので、次には ISBN が付いていない資料の確実な同定の仕組みの研究に進んで行く。当面は、ISBN が付与されていない資料は人力による検索作業に頼らざるを得ない。ISBN が付いていない資料の確認作業に援助が必要な図書館については、多摩デポは依頼に応え、除籍予定資料の横断検索作業を引き続き請け負っていく。

また、「多摩デポ講座」の開催や『多摩デポ通信』等の発行を行い、引き続き共同保存図書館実現に向けた啓発活動を行っていく。

また、今年度の新たな視点として、紙に印刷された「本」の保存とその有効性について考え、訴えていきたい。多摩デポは、「本」の保存を訴えてきた。電子書籍の可能性を否定するものではないが、「本」が果たす役割を正當に評価し、「本」の提供を保障する図書館を支え、「本」の保存とその活用の必要性を訴えたい。電子書籍の話題が喧しい中、今年度は、この点を打ち出し、そのための取り組みも「多摩デポ講座」などで行っていく。

1 資料・情報の収集・整理、保存、提供事業

（1）共同保存図書館の準備作業

バーチャル共同保存図書館の実現に向け、多摩地域で最後の 2 冊以下に該当する資料を識別する共同研究を行ってきた。まず、ISBN が付与された資料については、どの蔵書が多摩地域で最後の 2 冊以下に該当するかの識別が容易になる。今年度は、信頼度が高く作業が容易なデータベースを実現し、東京都市町村立図書館長協議会の評価を得て、各図書館でこのデータベースを活用して多摩地域で最後の 2 冊以下を分担保存していくことが動き出せるように努めていく。

なお、ISBN 付き資料のデータベースが動き出せば、各図書館での希少資料確認の負担は相当に軽減されると思われる。しかし当面は、ISBN が付与されていない資料は、今後も人力による検索作業に頼らざるを得ない。そのための効率的な検索方法について、多摩デポはこれまで培ったノウハウを各図書館に伝えていく。一方、ISBN が付いていない資料の確認作業に援助が必要な図書館については、多摩デポは、協力メンバーを募り育成しつつ、横断検索作業を引き続き請け負っていく。

また、ISBN が付与されていない資料の同定識別について、（株）カーリルと共同研究を進めていく。

（2）図書館資料の里親探し

2015 年度も引き続き実施する。問合せや依頼は途切れがちだが、里親事業の利用の啓発を図る。また（株）カーリルとの共同研究で作成したシステムの運用が始まれば、各館の除籍候補資料の一部の把

握が可能となる。これについて、除籍決定後リサイクルを保留してもらえる場合、里親探しの実施を働きかけていく。

より多くの図書館に里親探し事業を活用してもらえるよう、各図書館の担当者とのコミュニケーションをはかり、PRを行う。

2 情報・読書・図書館に関する講座・講演会の企画運営事業

(1) 共同研究の中間報告会の実施

5月17日の通常総会後に、(株)カーリルとの共同研究の成果について、中間報告会「多摩デポ×カーリル共同研究報告——ビッグデータで見えてくる多摩地区の図書館」を行ない、その成果と今後の見通しについて会員へ報告・質疑を行ない、周知を図る。

(2) 多摩デポ講座

見学会を含めた多摩デポ講座を3回行う。

(3) 東京都多摩地域公立図書館大会への協力・参加

毎年行われる東京都多摩地域公立図書館大会に協力・参加する。

(4) 図書館関係団体の集会等への参加

全国の図書館関係者に共同保存の取組を伝え広げる機会として、多摩デポのテーマと合致する集会、イベント等があれば積極的に参加する。

3 図書館業務にかかわる調査研究事業

(1) 東京都立多摩図書館移転構想の分析・研究・提言

新たな都立多摩図書館の建設工事が、2016年8月末の竣工予定で進行中である。建物の大きな割合を占める閉架書庫の収容能力は285万冊という。長年の図書館事業の成果である現物資料を保存・提供していける大型書庫が新設されることは貴重で重要なことである。都立図書館がこれからの広域図書館行政として、長期的な視点に立ち、合理的・効率的な共同保存書庫として活用することの検討、市町村立図書館長協議会との共同研究をすること等の必要性を様々な方法で訴えていく。

(2) 東京都市町村立図書館長協議会への研究協力

東京都市町村立図書館長協議会の「多摩地域における共同利用図書館検討プロジェクト」との連携を図り、共同保存実現への道筋を模索しつつ、その調査・研究に協力する。

4 印刷物の発行等による普及啓発事業

(1) 機関紙およびパンフレットの発行

『多摩デポ通信』の年4回の発行を行う。同時に、現在ホームページ上で公開している、同『通信』の記事索引の更新・公開を継続する。

(2) 共同保存図書館事業にかかわる刊行物の発行

2012年度通常総会パネルディスカッション「多摩の共同保存のいままでとこれから」の記録と資料集

を刊行する。『多摩デポブックレット』は1回の発行を予定する。

(3) ホームページの維持

最新情報の提供に努めるとともに、分かりやすいサイト設計への再検討やデータ遡及入力を実施する。

5 メーリングリストの活用

事務局からの発信だけでなく、会員相互の情報提供・交換の場となるようにPRする。

6 会員の拡大

さまざまな場面で多摩デポのPRを行い、会員の拡大を図る。

7 東日本大震災被災図書館への支援活動

長期的な視点にたつて支援を継続する。今後の図書館再建にあたって、蔵書の再構築や「利用のための保存」の取組みに多摩デポの蓄積したノウハウが役立つケースがあれば、相談を受け要請に応じて支援活動を行う。

活動の中から得られる保存や防災に関する知識や経験、各方面との連携等は、積極的に今後の共同保存のための活動に活かしていく。

第四号議案 2015年度活動予算決定について

書式第9号 (法第10条・第25条関係)

2015年度 活動予算書 (案)

2015年4月1日から2016年3月31日まで

特定非営利活動法人 共同保存図書館・多摩

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	550,000	5000×110
賛助会員受取会費	110,000	2000×55口
2 受取寄附金		
受取寄附金	250,000	250,000
3 事業収入		
(1)情報・読書・出版・図書館に関する講座 ・講演会の企画・運営事業収益	60,000	500円×100名×1回 500円×20名×1回
(2)印刷物の発行等による普及啓発事業収益	180,000	240,000
4 受取利息	300	300
経常収益計		1,150,300
II 経常費用		
1 事業費		
(1)人件費		
給料手当	0	
人件費計	0	
(2)その他経費		
諸謝金	100,000	100人規模講座
印刷製本費	20,000	資料集
ブックレット印刷製本費	170,000	1種
会議費	30,000	
旅費交通費	30,000	
通信運搬費	120,000	
消耗品費	25,000	
地代家賃	240,000	
租税公課	0	
支払手数料	1,000	
雑費	2,000	
その他経費計	738,000	
事業費計		738,000
2 管理費		
(1)人件費		
給料手当	0	
人件費計	0	
(2)その他経費		
印刷製本費	3,000	
会議費	26,000	
旅費交通費	35,000	
通信運搬費	70,000	
消耗品費	10,000	
水道光熱費	40,000	
地代家賃	120,000	
租税公課	1,000	
研修費	2,000	
支払手数料	13,000	
雑費	2,000	
その他経費計	322,000	
管理費計		322,000
経常費用計		1,060,000
当期経常増減額		90,300
III 経常外収益		
経常外収益計	0	0
IV 経常外費用		
経常外費用計	0	0
税引前当期正味財産増減額		90,300
法人税、住民税及び事業税		85,000
当期正味財産増減額		5,300
前期繰越正味財産額		1,547,428
次期繰越正味財産額		1,552,728

事業別内訳

(1)資料・情報の収集・整理、保存、提供事業	15,000	
(2) 講座・講演会の企画・運営事業	120,000	
(3) 図書館業務に関わる調査研究事業	5,000	
(4) 印刷物の発行等による普及啓発事業	170,000	
(4-2)ブックレットの発行	188,000	ブックレット1種
(5)事務所賃貸料	240,000	
	738,000	

第五号議案 任期満了に伴う役員の改選について

定款第16条の規定により、役員の異動について下記のとおり提案する。

定款（抜粋）

（任期等）

第16条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠のため、又は増員により就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

○ 再 任

理 事 清田 義昭
理 事 齊藤 誠一
理 事 座間 直壯
理 事 田中 ヒロ
理 事 手嶋 孝典
理 事 平山 恵三
理 事 堀 渡
理 事 矢崎 省三
監 事 浴 靖子
監 事 国分 一也

特定非営利活動法人共同保存図書館・多摩
2015年度通常総会議案書

2015年5月17日

発行：特定非営利活動法人共同保存図書館・多摩

連絡先：〒182-0011 調布市深大寺北町1-31-18

E-mail : depo_tama@yahoo.co.jp

HP : <http://www.tamadepo.org/>